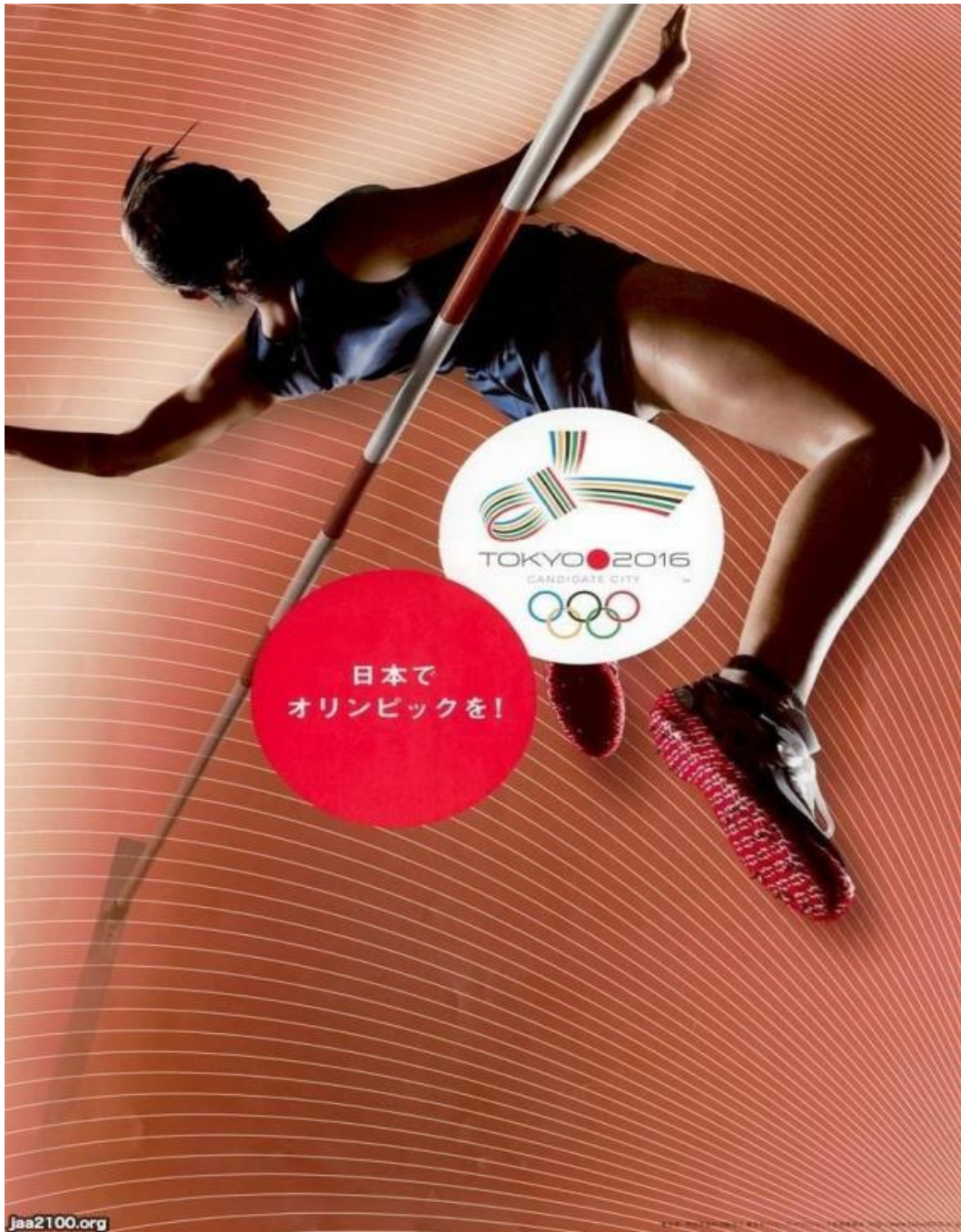


障がい者スポーツの普及に向けて ～体育教育現場の観点から～

順天堂大学 工藤ゼミナールA

○落合貴史 佐々木和子 松本優奈 服部史歩 作間隆央 石川真実



出典:ジャパンアーカイブス



この感動を次は、 ニッポンで!

2013年9月7日、開催都市ついに決定。
2020年オリンピック・パラリンピックを日本で!



TOKYO 2020
CANDIDATE CITY



出典：公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会HP



日本で
オリンピックを!

パラリンピックは、、、?

出典:ジャパンアーカイブス



パラリンピアンがいない!

この感動を次は、
ニッポンで!

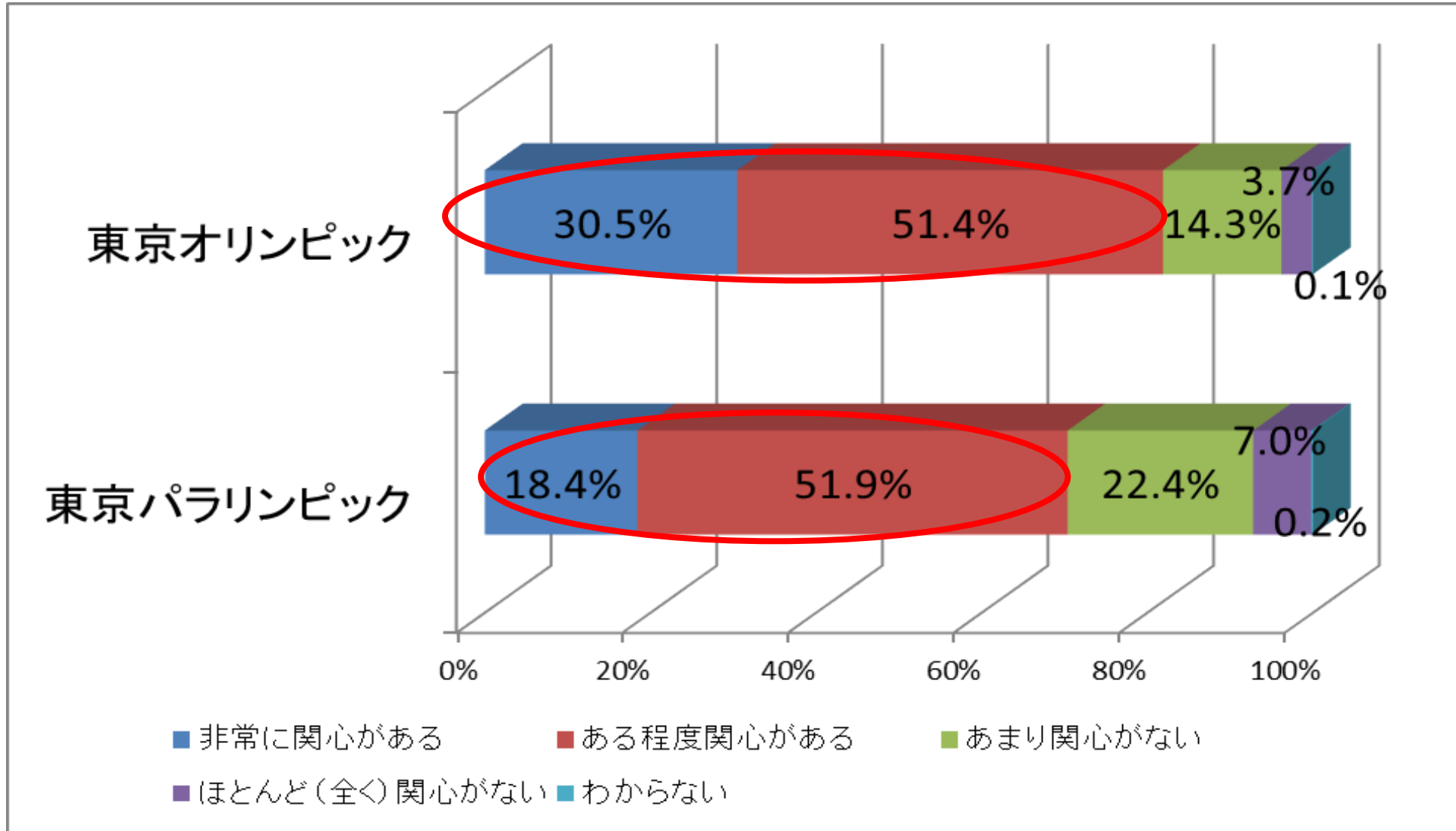
2013年9月7日、開催都市ついに決定。
2020年オリンピック・パラリンピックを日本で!



出典:公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会HP

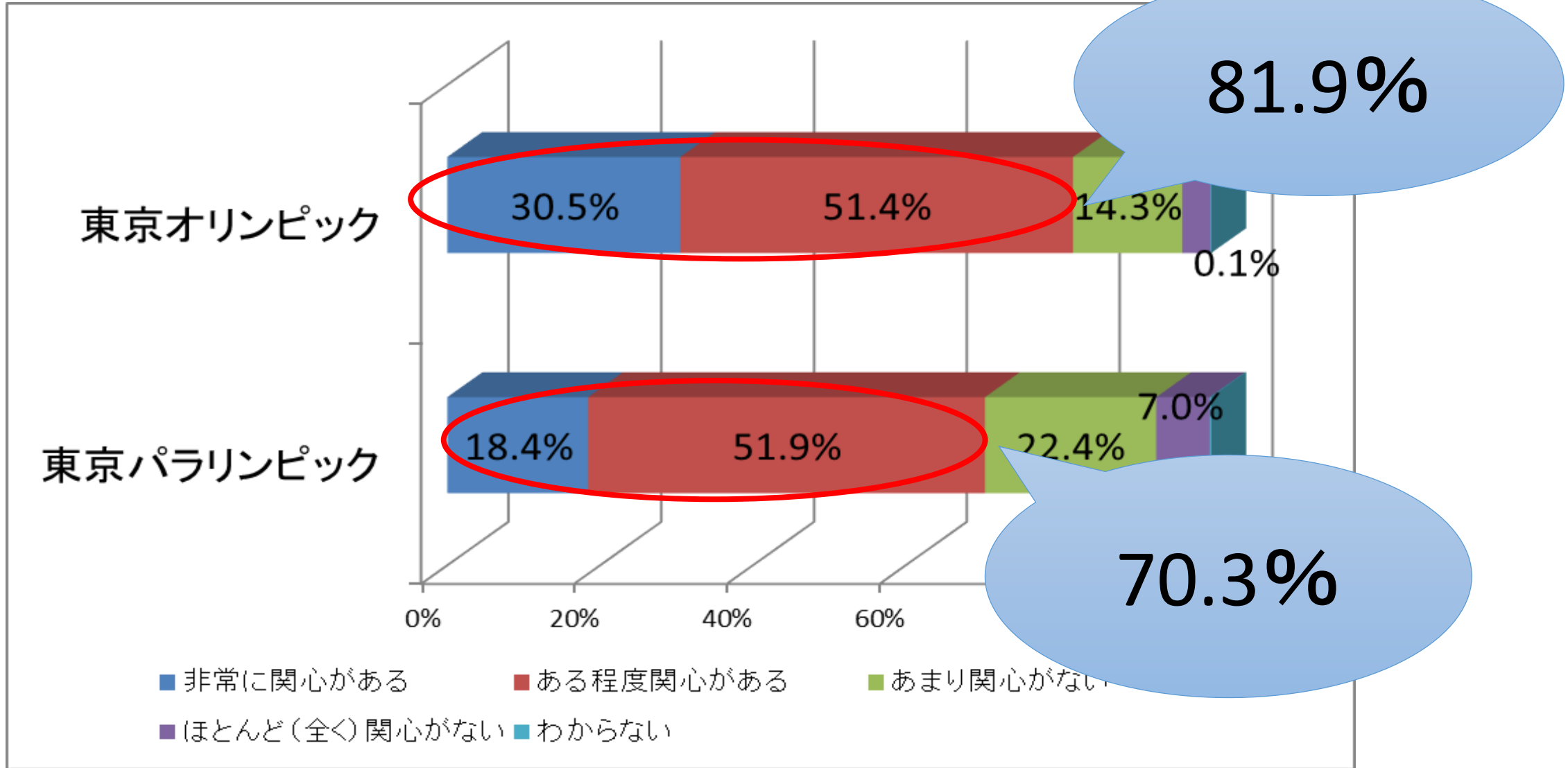
緒言

東京オリンピック・パラリンピックに関心があるか



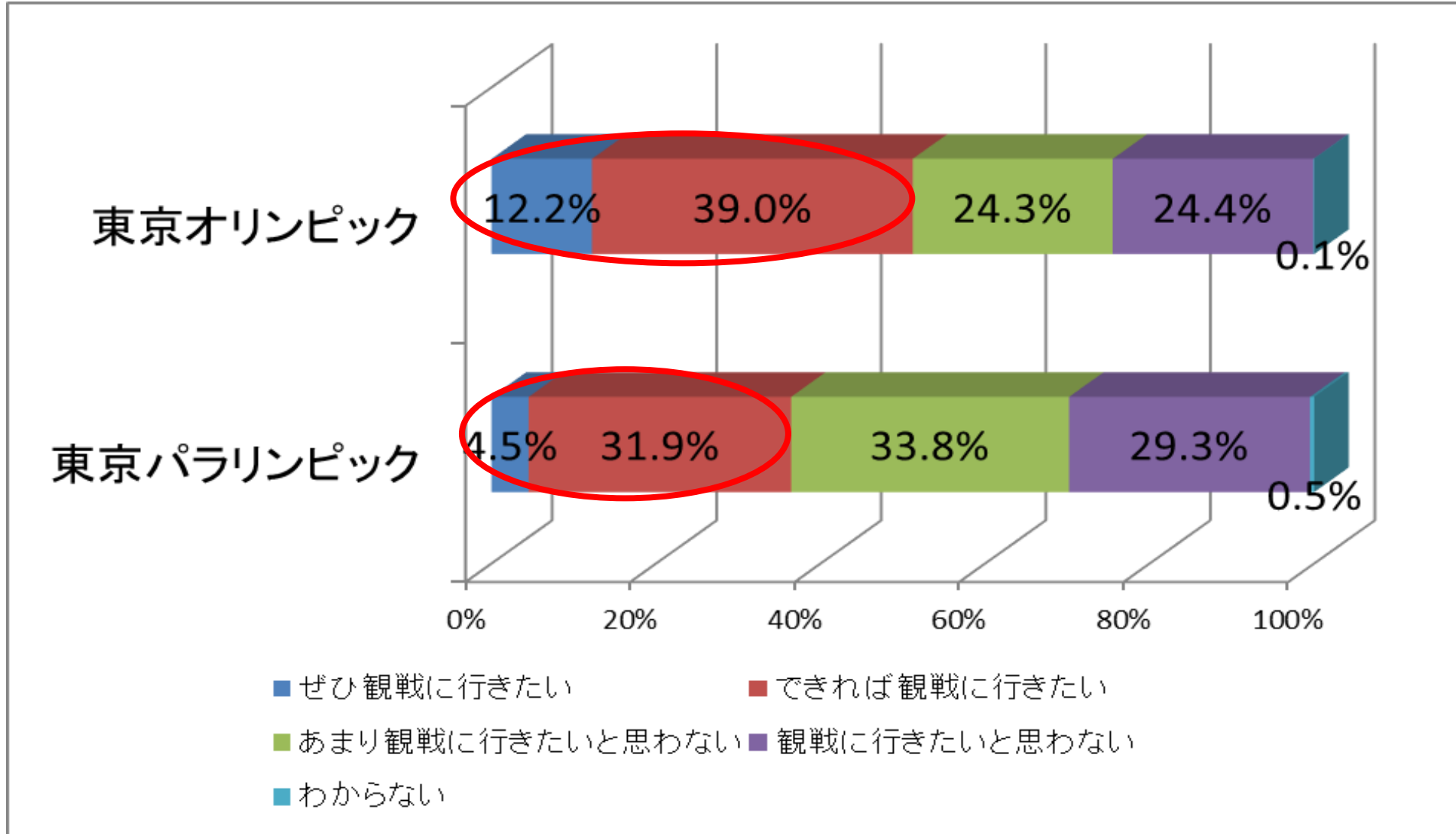
緒言

東京オリンピック・パラリンピックに関心があるか



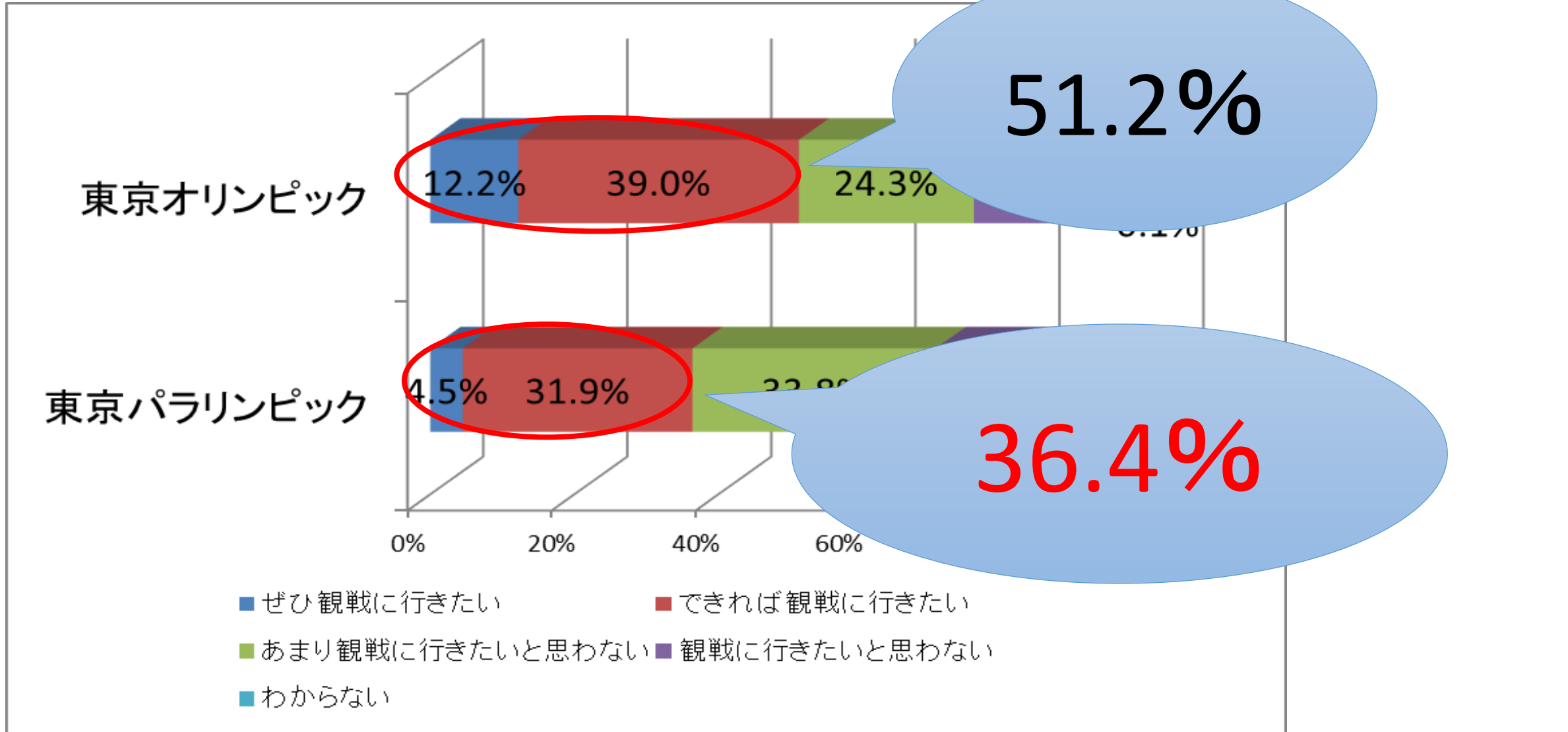
緒言

東京オリンピック・パラリンピックへ観戦に行きたいか



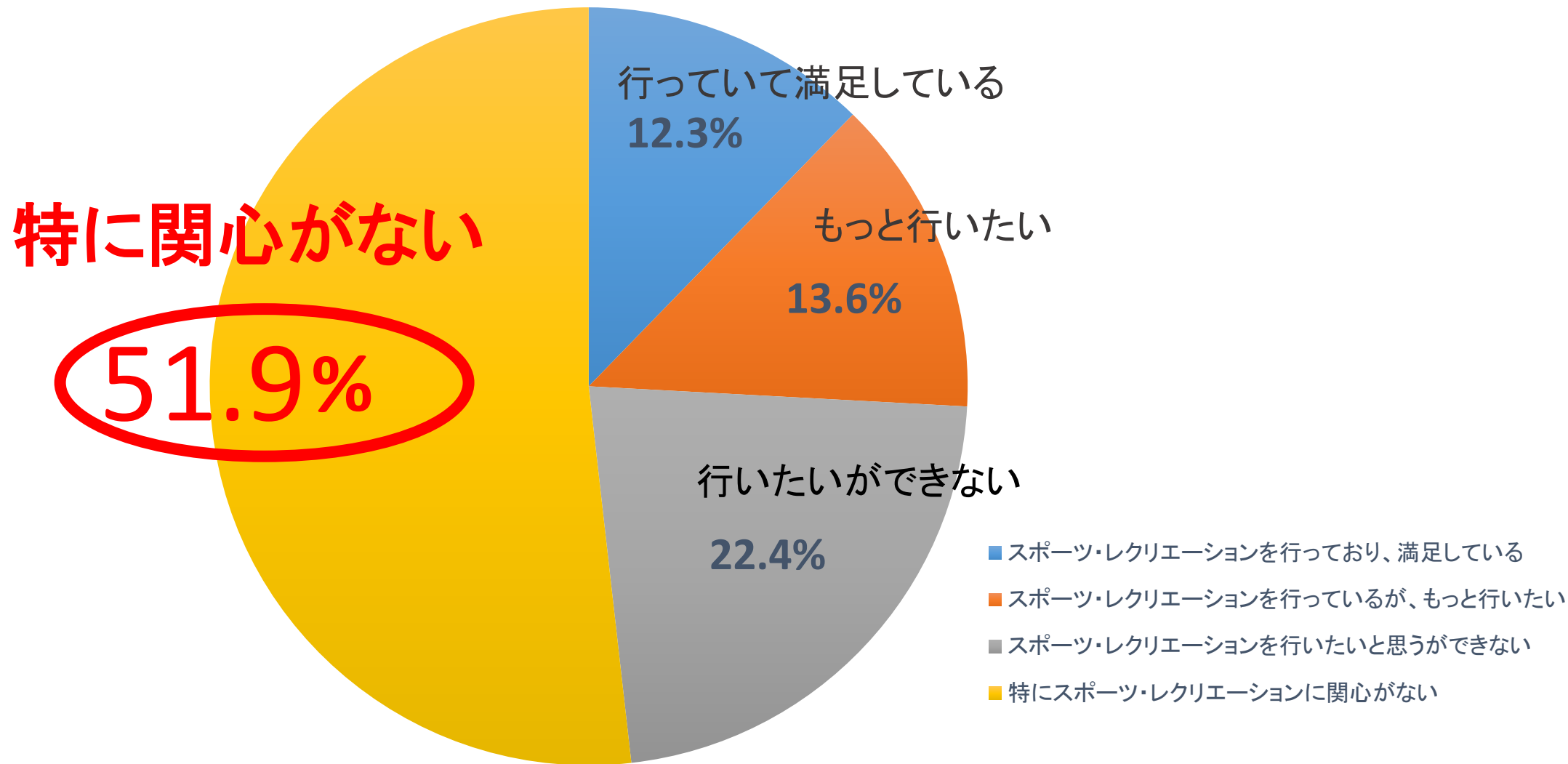
緒言

東京オリンピック・パラリンピックへ観戦に行きたいか



緒言

障がい者自身のスポーツへの関心度



**障がい者スポーツへの
理解を深めよう！**

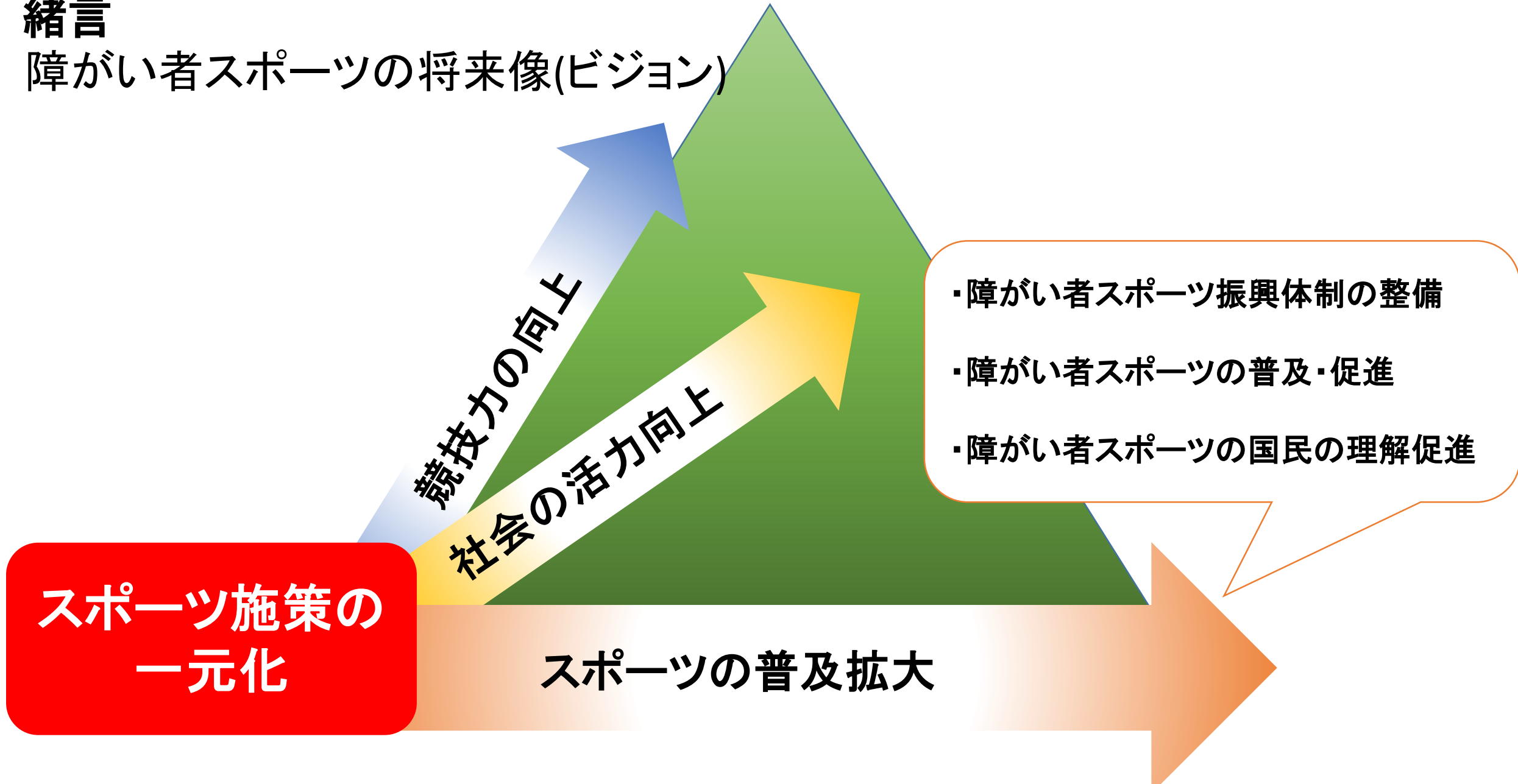
障がい者スポーツとは

身体障がいや知的障がいなどの障がいのある人が行うスポーツのことで、既存のスポーツを障がい者も楽しめるようにアレンジしたものや、障がい者のために独自に考案されたものがある(小林,2011)

例) 車いすバスケットボール、ブラインドサッカーなど

緒言

障がい者スポーツの将来像(ビジョン)



緒言

スポーツ施策の一元化

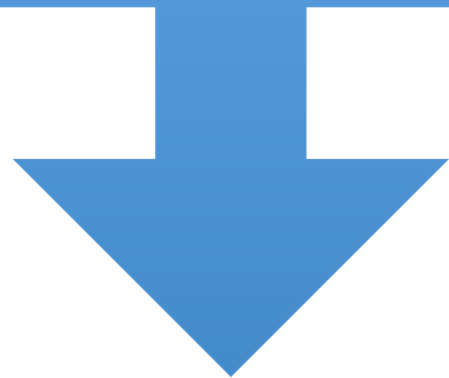
スポーツ庁(省)の創設等、健全者・障がい者スポーツ行政の一元化

健全者・障がい者スポーツ関係団体・競技団体の連携強化

大学等との協働による障がい者スポーツの学術的振興

小・中学校教育における障がい者スポーツの理解促進

子供のころに身体を使った遊びの経験が、
運動・スポーツ実施の持ち越しにつながる
(中村・長野,2011)



幼少期における障がい者スポーツ
の経験が求められる

子供のころに身体を使った遊びの経験が、
運動の楽しさや楽しみのながる

**義務教育が
絶好の機会！！**



幼少期における経験がよい者スポーツ
の経験が求められる

現状

1. 諸外国の取り組み
イギリス、ドイツ
2. 障がい者のスポーツ環境について
施設、指導者の面から
3. 普通学校の体育授業における視覚障がい者の参加経験
4. 障がいを持たない人の障がい者スポーツへの関心度
5. 教員免許更新の仕組み
障がい者スポーツに関する講義の実施状況

諸外国の取り組み

現状

イギリスの取り組み

2003年 障がい者差別禁止法 改定

「地域のクラブは障がいを理由に障害者の利用を断ってはならない」

⇒スポーツカウンスルは障害者がスポーツ施設のアクセスがより可能となるよう、障害者を受け入れることのできる施設のためのマニュアルを作成。マニュアルには、障害別の対応が具体的に示されている。

現状 ドイツの取り組み

2009年 障害者権利条約 批准

ブレーメン市
障がいを持つ子どもの保護者が
学校を選ぶ権利を持った。



NRW州
障がいを持つ子どもの就学先として
通常の学校を優先する法律改正が行わ
れた。

インクルーシブ教育

通常の学校で障がいのある子どもを
受け入れるモデル校を増やす
＋
特別支援学校が通常の学校を支援
するセンター的機能を拡充

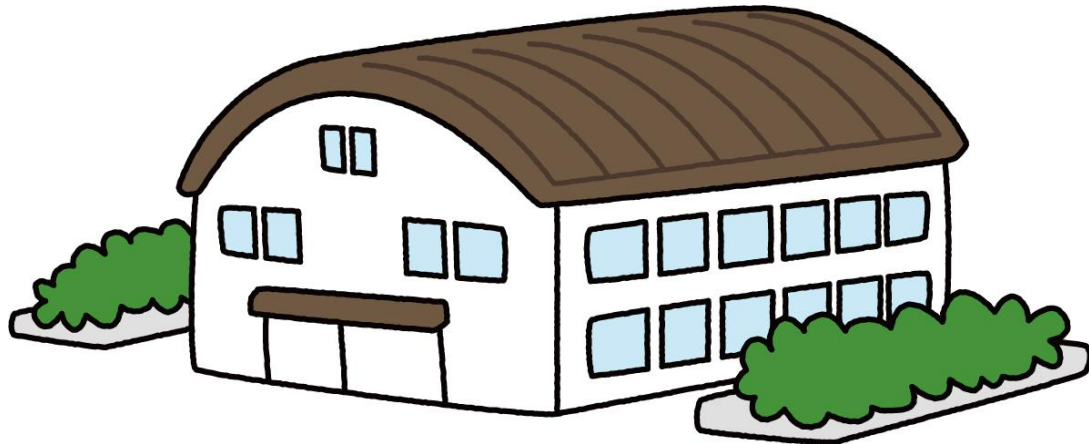
日本の現状

現状

障がい者のスポーツ環境について

一般の体育・スポーツ施設

約**22万**施設



障がい者スポーツ専用または
障がい者が優先的に利用できるスポーツ施設

144施設



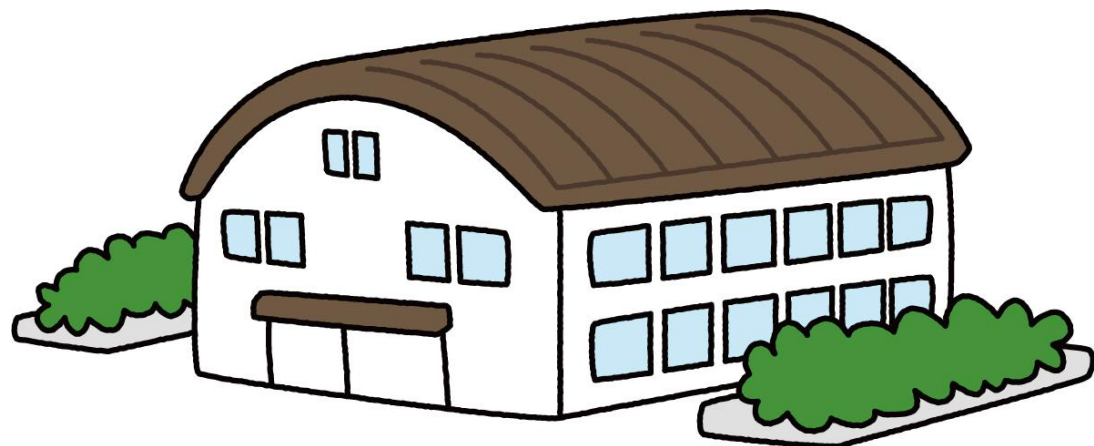
出典：・文部科学省(2015)平成24年度文部科学省委託事業(SSF)
「地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究」

現状

障がい者のスポーツ環境について

一般の体育・スポーツ施設

約**22万**施設



障がい者スポーツ専用または
障がい者が優先的に利用できるスポーツ施設

144施設

全体のわずか
約**0.06%**

出典：・文部科学省(2015)平成24年度文部科学省委託事業(SSF)
「地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究」

現状

障がい者のスポーツ環境について

障がい者スポーツ指導員

約22,000人



週1回以上の定期的な活動をしている
障がい者スポーツ指導員

約2,200人



出典:公益財団法人日本障がい者スポーツ協会(2014)

現状

障がい者のスポーツ環境について

障がい者スポーツ指導員

約22,000人

週1回以上の定期的な活動をしている
障がい者スポーツ指導員

約2,200人



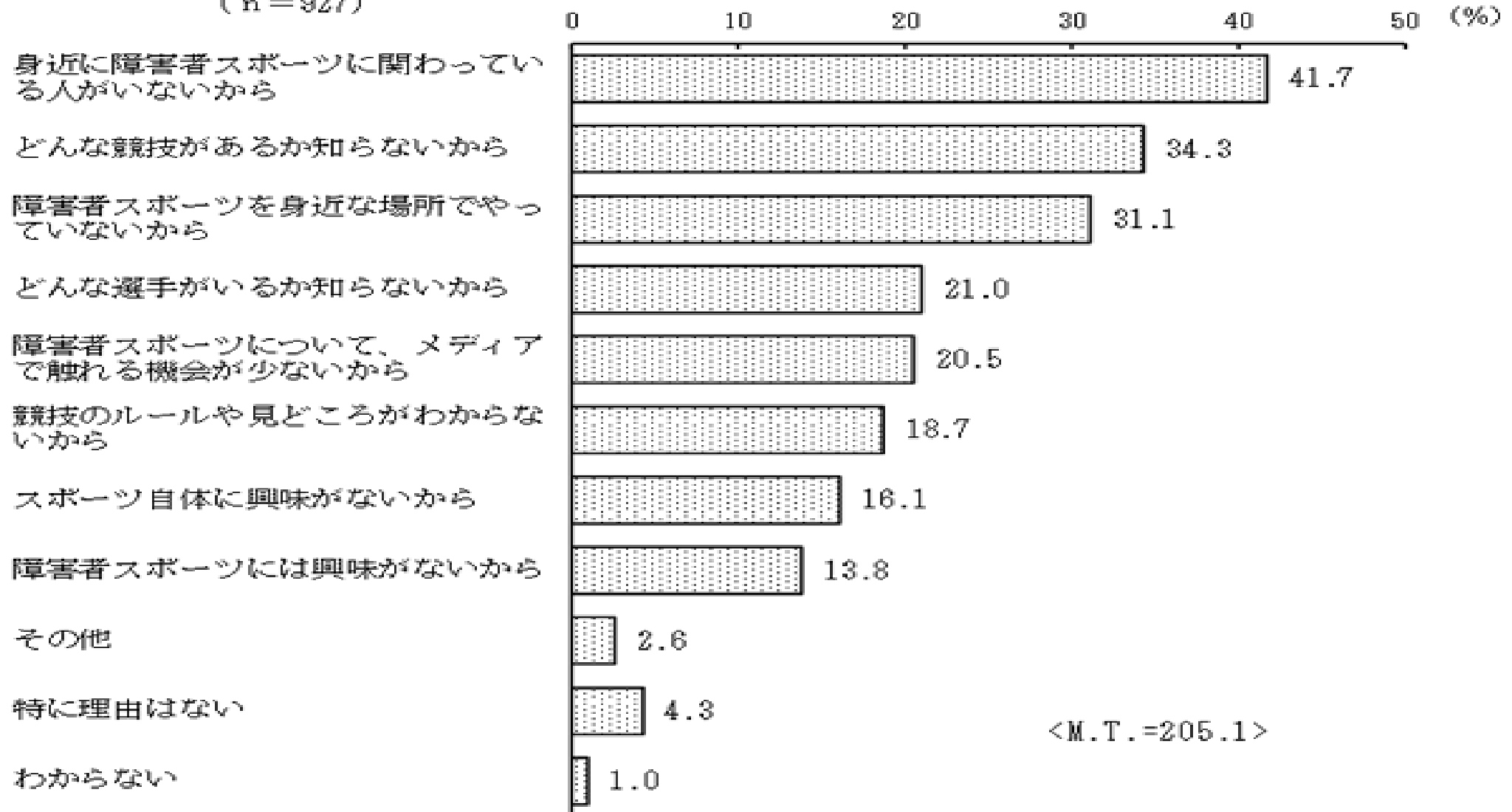
全体のわずか
約1割

出典:公益財団法人日本障がい者スポーツ協会(2014)

現状

障がいを持たない人の障がい者スポーツへの関心度

(n = 927)



現状 障がいを持たない人の障がい者スポーツへの関心度

(n = 927)

50 (%)

身近に障がい者スポーツに関わっている人がいないから

1位 身近に障がい者スポーツに関わっている人がいないから

41.7%

2位 どんな競技があるか知らないから

34.3%

3位 障がい者スポーツを身近な場所でやっていないから

31.1%

その他

特に理由はない

わからない

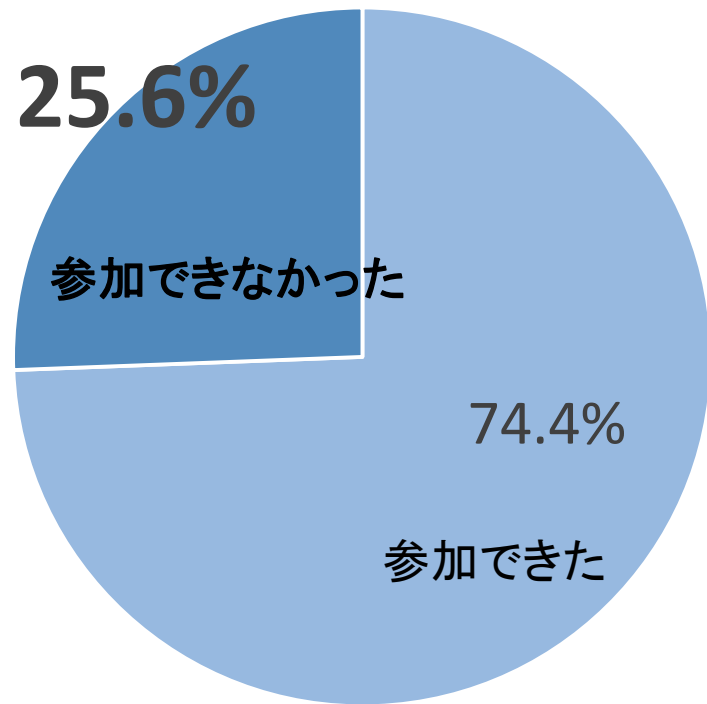
1.0

<M.T.=205.1>

現状

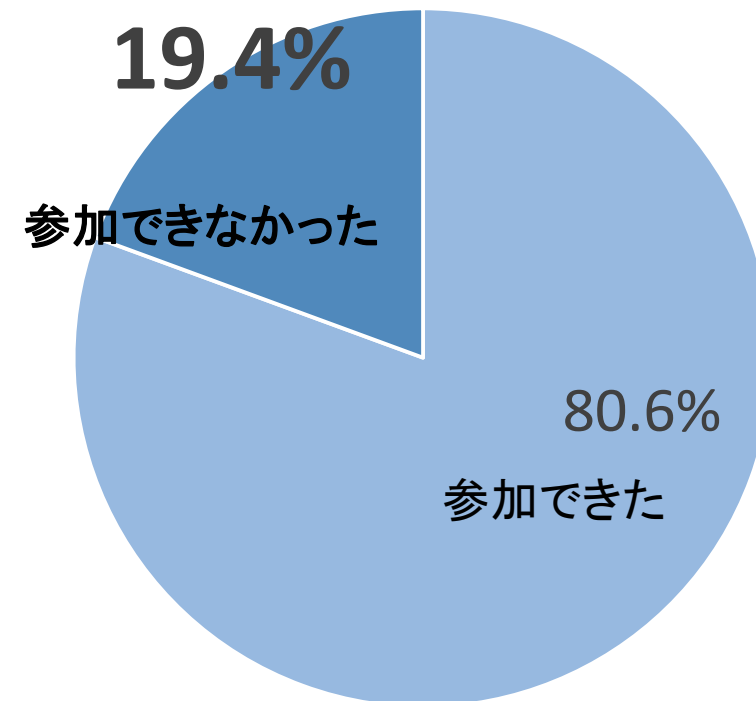
普通学校の体育授業における視覚障がい者の参加経験

小学校



■ 参加できた ■ 参加できなかった

中学校



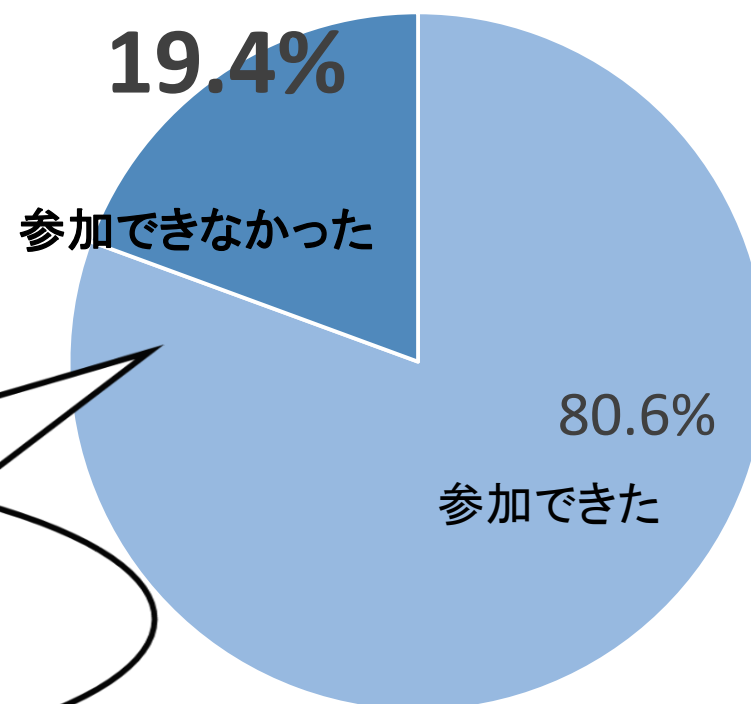
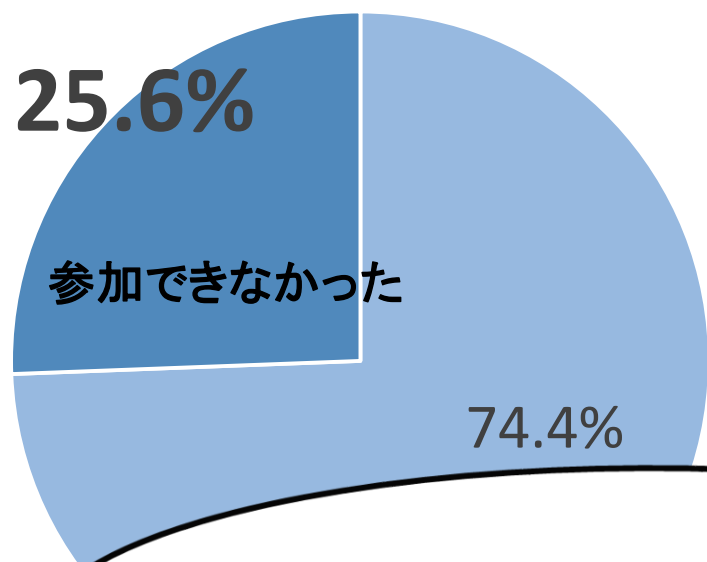
■ 参加できた ■ 参加できなかった

現状

普通学校の体育授業における視覚障がい者の参加経験

小学校

中学校



決して少ないとは言えない！

■ 参加できた ■ 参加できなかった

■ 参加できた ■ 参加できなかった

現状

教員免許更新の仕組みと障がい者スポーツに関する講義の実施状況

教員免許更新の仕組み

- ◎講義
 - ・必修領域
 - ・選択必修領域
 - ・選択領域

◎手続き・申請
↓
免許更新

地域や免許の種類によって
受講できない

現在

〈必修領域〉

Ex) 関東地方
特別支援学校向け

〈選択必修領域〉

なし

〈選択領域〉

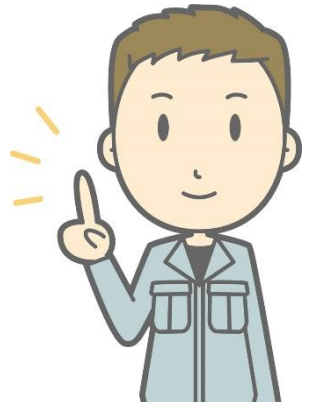
Ex) 近畿地方
東京オリンピックパラリンピック
に関連したもの

Ex) 北海道

障がい者の余暇スポーツについて

提言

- ①現職の小学校教員・中学校保健体育教員の免許更新
→障がい者スポーツの学習・体験する場の設置
- ②中学校保健体育や小学校の教員養成課程のカリキュラム
→障がい者スポーツを学び、実際に指導をする実習を導入



提言



①現職の小学校教員・
中学校保健体育教員の免許更新

提言

①現職の小学校教員・ 中学校保健体育教員の免許更新

教員免許更新の仕組み

◎講義

- ・必修領域
- ・**選択必修領域**
- ・選択領域

◎手続き・申請



免許更新



新案

選択必修領域に
「**障がい者スポーツ**」がテーマの
講義を加える。

〈対象〉

小学校教員

中学校(保健体育)教員

〈講義内容〉

- ・障がい者スポーツ体験
- ・教員同士で、体験を共有
(現場での活用、工夫点など)

提言

①現職の小学校教員・ 中学校保健体育教員

教員免許更新の仕組み

◎講義

- ・必修領域
- ・**選択必修領域**
- ・選択領域

◎手続き・申請



免許更新

受講者が所有する免許状の種類、勤務する学校の種類又は教育職員としての経験に応じ、選択して受講する領域

新案

領域に

「**スポーツ**」がテーマの
となる。

対象者

小学校教員

中学校(保健体育)教員

〈講義内容〉

- ・障がい者スポーツ体験
- ・教員同士で、体験を共有
(現場での活用、工夫点など)

② 中学校保健体育や小学校の 教員養成課程のカリキュラム

提言

学校(小中高)に指導者を派遣する例 ～「あすチャレ！ School」～



あすチャレ！
School

パラリンピアン派遣



実施費用 30,000円

小・中学校
高等学校

主催:日本財団パラリンピックサポートセンター

提言 小学校及び中学校保健体育養成課程に対するカリキュラムの新案

障がい者スポーツの講義と体験

学生同士で
ディスカッション

現場に赴き、
子どもたちに指導

理解を深めることや
実際の現場で
どのように
活かすかを確認

中学校保体教員養成課程
→中学校
小学校教員養成課程
→小学校

展望 ①現職の小学校教員・中学校保健体育教員の免許更新

小中学校(教員)

大学

教員の
知識・技術
の向上

大学講義の改善

他教員との
交流

WIN WIN



授業展開の
多様化

現場把握

展望 ② 中学校保健体育や小学校の教員養成課程のカリキュラム

小中学校

大学(大学生)

児童・生徒への
体験の場を提供

経費削減

WIN WIN



学生の育成

実習先の確保

現場把握

設立後のVision



全国で障がい者スポーツの教育が行われる

障がい者スポーツの理解が広まる



障がい者スポーツの関心度・注目度が上がる

引用参考文献

- ・文部科学省(2013)「インクルーシブ教育システム構築事業」
- ・独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所(2011)「世界の特別支援教育(25)」
- ・小林伸行(2012)「障がい者スポーツの実践からシチズンシップ教育を考える」
- ・文部科学省(2011)「諸外国および国内におけるスポーツ振興施策等に関する調査研究」
- ・文部科学省(2015)平成24年度文部科学省委託事業「地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究」
- ・内閣府政府広報室(2015)「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」
- ・文部科学省(2015)平成25年度文部科学省委託事業「健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業」
- ・中村和彦・長野康平(2011)「幼少年期の運動経験の持ち越しに関する研究」
- ・文部科学省(2013)平成25年度 文部科学省「『健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)』報告書」
- ・文部科学省(2016)「障害者スポーツ普及促進に関する有識者会議」「平成28年度文部科学関係予算(案)のポイント」
- ・文部科学省(2015)「次期学習指導要領改訂に関する今後のスケジュール(予定)」
- ・日本財団パラリンピックサポートセンター ニュース

ご清聴ありがとうございました！